

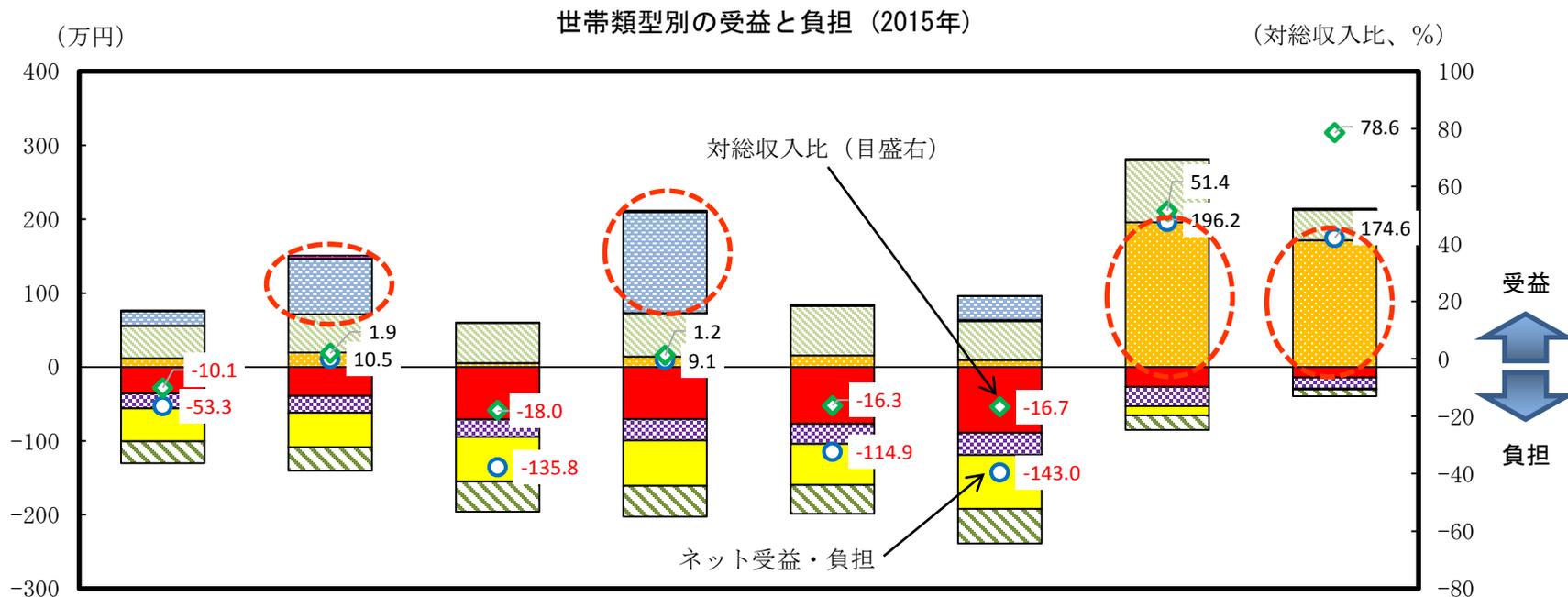
税・社会保障等を通じた 受益と負担について

平成27年6月1日

内閣府

1. 様々な世帯類型別に見た受益・負担構造

○年金給付のある高齢者や、教育サービスを受ける子どものいる世帯では、受益が大きい傾向。



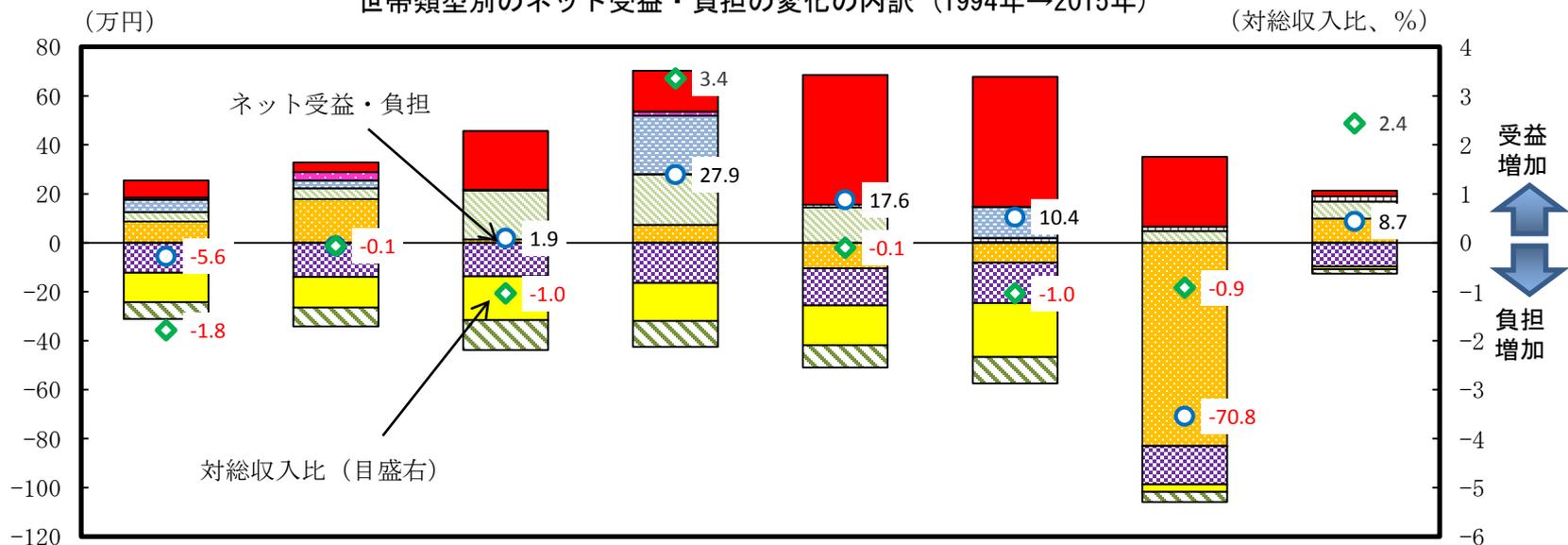
- 年金等
- 医療サービス
- 介護サービス
- 教育サービス
- 保育サービス
- 所得税・住民税
- 消費税
- 年金保険料
- 健保保険料

(備考) 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。

2. 様々な世帯類型別にみた受益・負担構造の変化

○過去約20年間の変化をみると、ほとんどの世帯類型で収入が減少する中、①全ての世帯類型で、収入減もあって所得税・住民税の負担が減少、消費税率の引上げ（3%→5%）による負担が増加、②現役世代を中心に社会保険料の負担が増加、③特に年金支給開始年齢引上げの影響が大きい60代では年金給付金額が大きく減少、④子供のいる世帯に対する教育サービスや児童手当の受益が増加、といった特徴がみられる。

世帯類型別のネット受益・負担の変化の内訳（1994年→2015年）



- 年金等
- 医療サービス
- 介護サービス
- 教育サービス
- 保育サービス
- 所得税・住民税
- 消費税
- 年金保険料
- 健保保険料

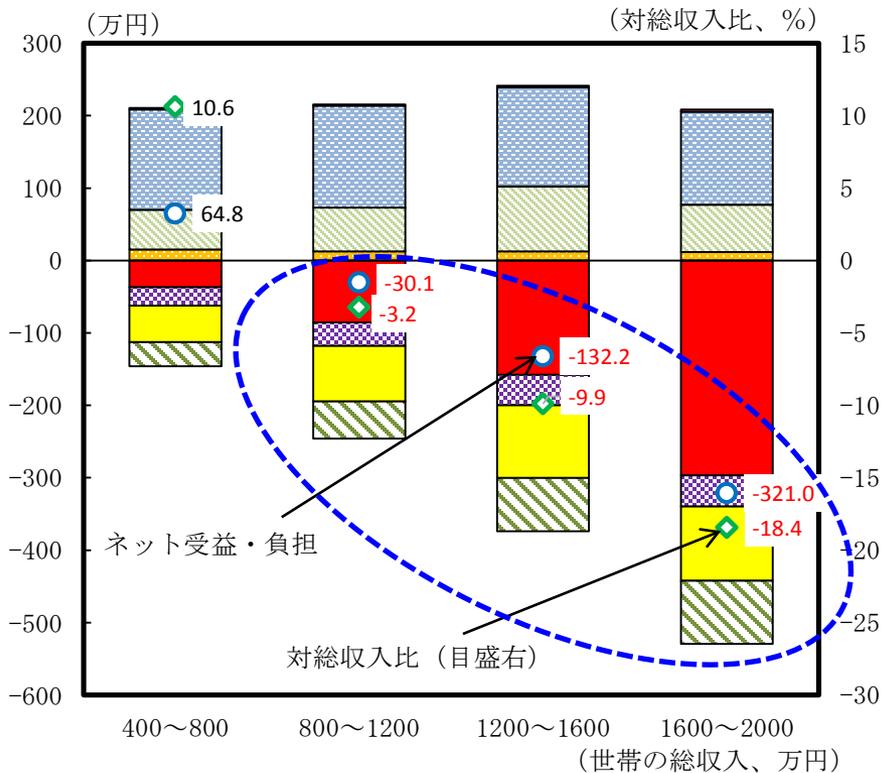
(備考) 1. 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。

2. 60代・男性（配偶者有り、子供無し）の年金等の減少には、年金支給開始年齢の引上げの影響等を含む。

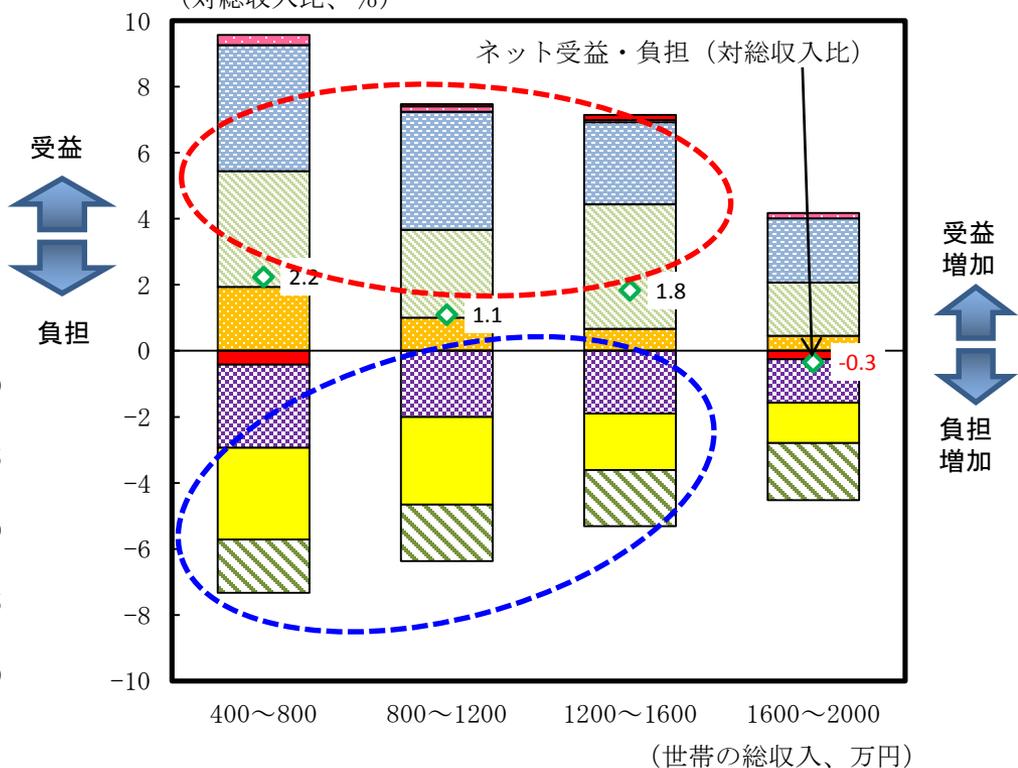
3. 共働き・子供2人世帯における収入階層別に見た受益・負担構造

- 40代男性・配偶者有り（共働き）・子供2人世帯について、収入階層別の受益・負担構造をみると、高所得者ほど税・社会保険料の負担が大きい。
- 過去約20年間の変化をみると、中低所得者では社会保険料や消費税の負担率上昇幅が大きい

40代男性・配偶者有り（共働き）・子供2人世帯
収入階層別の受益と負担(2015年)



40代男性・配偶者有り（共働き）・子供2人世帯
収入階層別のネット受益・負担の変化の内訳
(1994年→2015年)



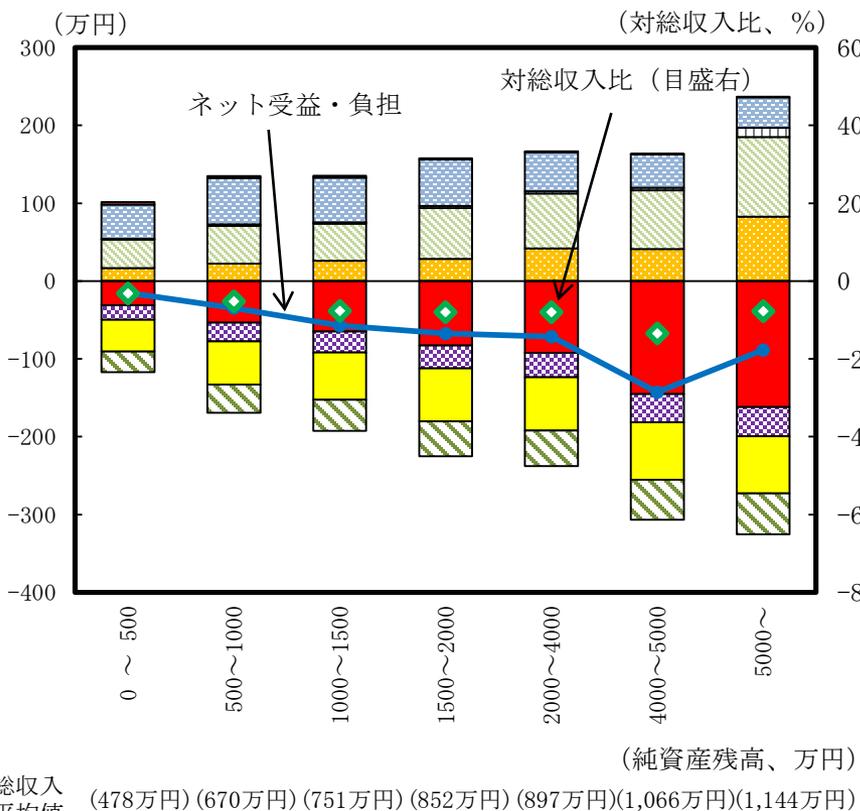
- 年金等
- 教育サービス
- 消費税
- 医療サービス
- 保育サービス
- 年金保険料
- 介護サービス
- 所得税・住民税
- 健保保険料

(備考) 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。

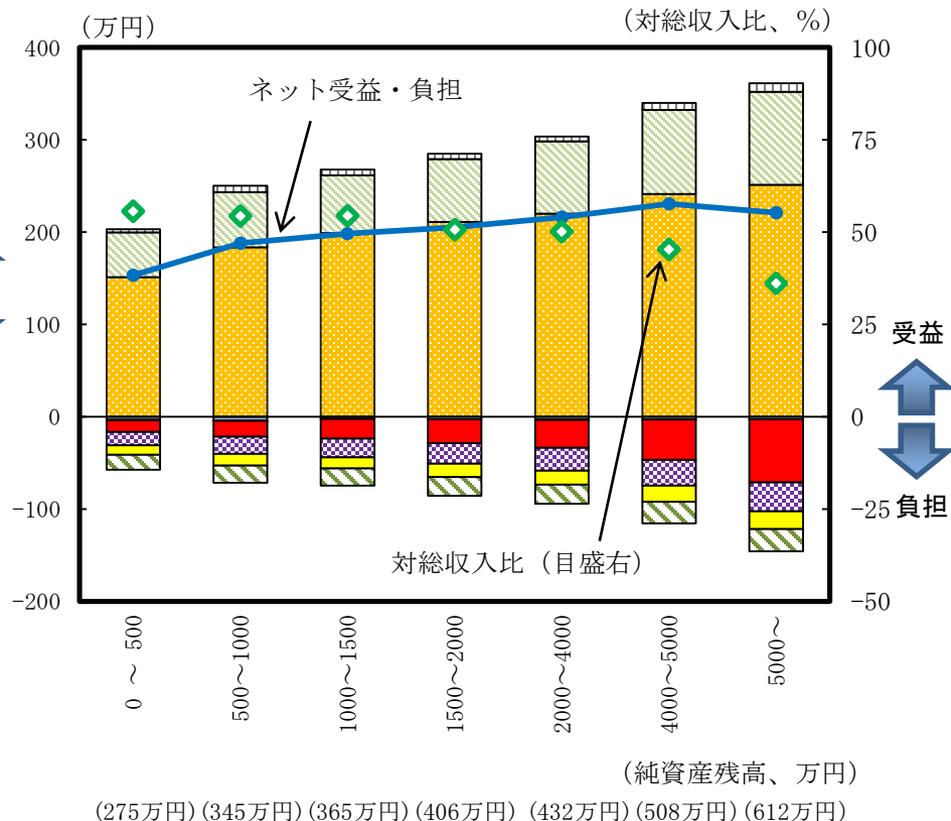
4. 金融資産保有状況と受益・負担構造

○金融資産保有残高別にみると、現役世代ではネット負担超。他方、高齢者ではネット受益超で、資産残高が高い方が年金等の受益が大きく受益超が大きい傾向。

金融資産残高別の受益と負担 (20~59歳、2015年)



金融資産残高別の受益と負担 (60歳~、2015年)



- 年金等
- 医療サービス
- 介護サービス
- 教育サービス
- 保育サービス
- 所得税・住民税
- 消費税
- 年金保険料
- 健保保険料

(備考) 1. 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。
 2. 国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。
 3. 保有資産は、金融資産（貯蓄）から借入金等（住宅ローンを除く）を控除したネットベース。

參考資料

分析結果全体のポイント

■ミクロの視点：世帯類型別

- ・年金給付のある高齢者や、教育サービスを受ける子供のいる世帯では、受益が大きい傾向。
- ・過去約20年間に、現役世代を中心に社会保険料負担が増加。60代では年金支給開始年齢引き上げもあって年金給付額が減少。
- ・40代男性・配偶者有り（共働き）・子供2人世帯をみると、過去約20年間に、中低所得者では社会保険料や消費税の負担率上昇幅が大きいですが、医療・教育サービス等の受益率も上昇。

■セミマクロ^(注)の視点：

(注) 過去との比較においては、世帯構成（世帯規模縮小・少子化）や収入構造等、経済社会構造の変化による影響が含まれる。

○年齢階層別

- ・現役世代はネット負担超、高齢者はネット受益超。
- ・過去約20年間に、若年は子供の数の減少による受益減もあって、ネット負担が増加する一方、高齢者のネット受益は不変（年金は支給開始年齢引き上げで減少。他方、医療・介護サービスが増加）。

○収入階層別（現役世代）

- ・高所得者ほどネット負担率は高い。
- ・過去約20年間に、中低所得者でのネット負担率がやや上昇。

○収入階層別（高齢者）

- ・総収入が1,200万円以下の所得層でネット受益超。
- ・ただし、過去約20年間に、ネット受益率はやや低下。

○金融資産状況別

- ・高齢者は、現役世代に比べていずれの収入階層でも金融資産を多く保有している。
- ・金融資産保有残高が大きい方が、年金等の受益が多く受益超が大きい傾向。

■女性の活躍・子育て支援に関する視点：子供のいる世帯

- ・妻の年齢が若く、幼少の子供がいる世帯では、共働き比率が低く、育児と就業を両立する上での困難が大きいことが窺われる。共働き世帯は、保育サービスへの需要が強い。
- ・片働き世帯と共働き世帯では、ネット受益率に大きな差はない。過去約20年間、子供のいる世帯では、片働き・共働きともにネット受益率は横ばい。子供のいない世帯ではネット負担が増加。

分析手法の概要・留意点

- 世帯類型、年齢階層、収入階層、金融資産保有状況の別に、世帯毎の公的な受益（年金等、医療・介護・教育・保育サービス）と負担（直接税・間接税・社会保険料）及び受益から負担を引いた受益超過幅（ネット受益）を試算し、受益・負担の現状と約20年前と比較した変化を、金額及び総収入に対する比率（ネット受益率／負担率）によって評価。
- 現実の制度を反映して推計しているが、主要な項目について簡易な方法で試算していることなどから、試算結果は幅を持つてみる必要がある。
- 2015年については、最新の2009年調査の個票データを使用し、2015年1月時点の税・社会保障制度等を簡易的に反映させて計算している。このため、2015年の試算結果は、リーマンショック直後の2009年時点の世帯構成や収入・支出構造に基づいた仮定計算であることに留意する必要がある。2014年調査の公表後、これを用いて本試算を改訂する予定。

<具体的な計算方法>

1. 世帯属性

- 総務省「全国消費実態調査」（5年ごとに調査）の個票データ（約57,000世帯）に基づく。

2. 受益の計算

- 年金等：「全国消費実態調査」における「公的年金・恩給」と「その他の年間収入」（生活保護、雇用保険給付、児童手当等が含まれる）の金額を利用。2015年度の数字は、年金支給開始年齢の引上げの影響や、児童手当の拡充を勘案した内閣府による試算値。
- 医療サービス：「全国消費実態調査」における医療費支出額と、世帯構成から試算した自己負担率をもとに、給付額（除く自己負担）を算出。
- 介護サービス：「全国消費実態調査」における介護サービス支出額と、自己負担率をもとに、給付額（除く自己負担）を算出。
- 保育サービス：年齢別の保育単価に年齢別の保育所入所者数を乗じ、自己負担を控除して算出。
- 教育サービス：学校の消費的支出から授業料等の自己負担分を控除した教育サービス額に、在学者数を乗じて算出。

3. 負担の計算

- 所得税、住民税：世帯員の収入、家族属性に基づき試算。
- 消費税：各世帯類型の平均消費支出額を算出し、消費税率を掛け合わせて算出。
- 年金保険料、健康保険料：世帯員ごとに所属する年金・健保制度を判定し、各制度の保険料率を用いて算出。なお、介護保険料は、健康保険料に含まれる。